

平成30年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金

NO		交付金対象事業名称		事業目的・概要						
1		サーフタウン日向プロジェクト推進事業		南北4キロメートルにわたる「お倉ヶ浜」や「金ヶ浜」には、良質な波が1年を通じて打ち寄せることから、全国のサーフィン愛好者の間で、「サーフィンの聖地」として注目を浴びている。平成29年9月には、アジアで初となる「ISA世界ジュニアサーフィン選手権」が開催されることとなり、国内外からも多くのサーフィン愛好者が来場することが期待されている。また、サーフィンを目的とした移住者が多く、地域活動等を通じて、地域活性化の一躍を担っている。特に、医療福祉現場で働く方も多いため、不足する医療・福祉の人材確保策としても期待される。今回の大会を契機に、国内外に「サーフィンの聖地・日向」としての認知を図り、サーフィン・海など地域資源を活かした観光消費額の増加及び新たな地域の担い手となるサーフィン移住の増加を目指す。						
総合戦略の位置づけ				基本目標2 豊かな自然を生かし新たな人を呼び込む未来創造戦略						
事業開始		事業終期								
平成29年6月		平成32年3月								
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	サーフタウン日向プロモーション事業	14,920,398	14,920,398	7,958,000	6,962,398	①お倉ヶ浜ライブカメラの設置 ②観光集客PR動画製作業務 ③宮崎県、航空会社と連携した国内外集客事業 ④インスタグラム運用業務 ⑤移住セミナー開催業務				
2	サーフタウン日向推進事業	7,949,560	7,949,560	3,974,000	3,975,560	①国際サーフィン大会日向プロの開催 ②新たなサーフスポット整備の検討				
合計		22,869,958	22,869,958	11,932,000	10,937,958					
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前	KPI	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	増加分累計
1	市内宿泊者数	人	156,000	目標値 実績値	164,000 140,995	172,000 151,437	180,000			
2	サーフィン等利用客数	人	220,000	目標値 実績値	231,000 301,983	231,000 262,924	230,000			
3	サーフィンを目的とした新たな移住者数	人	5	目標値 実績値	15 11	15 7	20			
4	年間観光消費額	百万円	2,660	目標値 実績値	3,015 2,409	3,015	3,015			
事業効果	地方創生に非常に効果があった	昨年に引き続き、サーフィンが盛んなまち「日向」をアピールすることで、「サーフタウン」としての認知度の向上が図られました。特に、制作した観光PR動画は、観光振興に最も創造性、話題性に優れた作品として、最高賞である観光映像大賞(観光庁長官賞)を受賞しました。また、国内有数のプロのサーフィン大会を誘致することで、サーフィンの適地としてのブランド維持も図られ、本市の賑わい創出につながりました。								
今後の方針	追加等変更し、発展させる	「サーフタウン」としての話題作りに取り組むなかで、サーフィンをテーマにした本市舞台のNHKドラマの放送にもつながり、市外からの注目度は引き続き、高くなると見込めます。これを活かしたプロモーションに取り組み、来年の2020東京大会と関連した集客策につなげてまいります。また、本市の恵まれた海岸環境を活かした観光消費の増加につながる環境づくりを図ります。								
評価	本市の恵まれた海岸環境をサーフィンというテーマでPRしていくことで、他の自治体と差別化が図られ、本市独自の観光資源として注目度は高い。このようななか、関連した観光施設の民間投資が増えてきており、交流人口や観光消費の増加に寄与している事業である。									

平成30年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
2		日向市しごと創生拠点を活用した地域産業活性化事業	しごと創生拠点において、創業希望者等にワークスペースを提供しながら実践的なサポートを行い、創業リスクの軽減と安定した経営を図る。また、しごと創生拠点を利用する者同士の交流を促進し、新たなアイデアやビジネスコラボレーションへの発展を図る。事業の核となるしごと創生拠点には専任のコーディネーターを配置し、利用者に対し効果的で継続したサポートを行い、ワンストップサポート体制を確立する。さしごと創生拠点に中小企業や創業希望者が集まることで地域のニーズやシーズ、成功事例や実践ノウハウを蓄積し、それらをデータベース化して必要に応じて活用できる仕組みを作る。企業の新たな事業展開など、本事業で創出される「しごと」や「雇用」によって日向市に「人」と「消費」を誘引し、地域の経済循環を活性化させる。そのため、地域で稼いだお金が地域内で使われるよう、多彩なビジネスの起業・創業から経営が軌道に乗るまで継続して支援する。								
		総合戦略の位置づけ									
		基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略									
		事業開始	事業終期								
		平成30年4月	平成33年3月								
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	しごと創生拠点専任コーディネーター採用・着任前研		4,050,000	4,050,000	2,025,000	2,025,000	日向市しごと創生拠点 専任コーディネーター募集及び選考業務委託 (相手先)日向地区中小企業支援機構 ・募集広告掲載(全国紙、ハイクラス人材採用サイト) ・マッチングセミナー開催 ・審査会実施(面接審査員の選考、謝金、旅費等)				
2	しごと創生拠点運営事業		16,578,000	16,578,000	8,289,000	8,289,000	日向市しごと創生拠点 運営業務委託 (相手先)日向地区中小企業支援機構 ・人件費(ビジネスコーディネーター、事業管理スタッフの給与・社保) ・報償費(専門アドバイザー、外部コーディネーター招聘) ・物件費(施設運営に係る 需用費、役員費、賃借料、警備委託料、等)				
合計			20,628,000	20,628,000	10,314,000	10,314,000					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	増加分累計
1	しごと創生拠点を活用した企業等による新規雇用者		人	0	目標値 実績値	15 9	20	25			60 9
2	しごと創生拠点で実施されたセミナー・イベントの回数		回	0	目標値 実績値	6 12	12	12			30
3	しごと創生拠点の活用により創業した件数		件	0	目標値 実績値	3 8	3	3			9 8
4	3のうち、移住者が創業した件数		件	0	目標値 実績値	1 1	1	1			
事業効果	地方創生に効果があった	しごと創生拠点内にあるワークスペースの提供やチャレンジショップへの出店支援を行うことで、創業希望者に対する支援を行った。また、高いビジネススキルを持つ選任のコーディネーターを採用し、先進地での研修を経て1月より本格的な相談支援を開始した。しごと創生拠点内に移転したひむか-Bizと連携したセミナー・イベントの開催により、しごと創生拠点を利用する者同士の交流を促進し、異業種交流によるマッチングが活性化しているほか、事業者のスキルアップにもつながっている。									
今後の方針	事業の継続	セミナースペースやワークスペースといった交流促進機能を持つしごと創生拠点を中心に、平成30年度に配置した選任のコーディネーターによる相談支援とひむか-Bizとが連携することで、中小企業や創業希望者に対して幅の広い支援を行う。幅の広い支援を行うことにより地域全体の稼ぐ力を向上し、しごとや雇を生み出すことにより地域経済の活性化を図る。									
評価	KPIに対して概ね高い実績となった。特に「しごと創生拠点の活用により創業した件数」は目標の倍以上の成果となり、事業の目的である創業支援に大きく寄与できた。										

平成30年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金(広域連携事業)

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
3		【広域連携】最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業	本県農業の技術を導入し生産力を向上させるプレイヤー(他産業からの農業参入法人等)の誘致と、新たな事業展開に必要な人材の供給体制の整備を進める。								
総合戦略の位置づけ			【担い手確保・育成事業】								
基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略			市町村等の移住促進の取組と連動した大都市圏での農業従事希望者の発掘事業や、人材を求める農業参入法人等と就業希望者とのマッチング研修を実施。また、農業法人の労働環境改善に向けた研修の実施と、就農・就業希望者の相談から研修、就業・就農後までを支援・サポートする体制・情報システムを整備。								
事業開始		事業終期									
平成30年4月		平成33年3月									
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	農業担い手確保・育成事業		600,000	600,000	300,000	300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市単独 移住相談会「海と暮らすサーフィンライフ」(大阪) ・あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会(大阪) ・マイナビ就農 FEST(東京2回) ・農業移住・定住パンフレット作成 ・就農相談会用 テーブルクロス作成 				
合計			600,000	600,000	300,000	300,000					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	増加分累計
1	事業で支援した新規就農・就業者数(県全体)		人	0	目標値	20	35	45			100
					実績値	0					0
											0
											0
											0
事業効果	地方創生に一部効果が見られた	新規就農に繋がったケースは無かったが、都市圏での就農相談会において、44名(35組)の相談に対応し、うち1名が相談会後に農業研修施設(JA日向トレーニングセンター)の視察のため来市しました。									
今後の方針	事業内容の見直し(改善)	平成31年度(令和元年度)及び令和2年度については、一般財源からの支出により都市圏における就農相談会に参加する方針です。									
評価	都市圏における就農相談会への参加により、新規就農者の掘り起しについて一定の効果が認められた。										

平成30年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生推進交付金(広域連携事業)

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要							
4		【広域連携】「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	<p>、市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。</p> <p>【情報がしっかりと届く仕組みづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業情報、採用情報の集約(情報を届ける方法の確立。参加企業の拡大や、職種等の分類、情報整理を最適化したHPの構築。 ・県外在住の本県出身者に対して、必要な情報を届けるための、県外でのネットワーク作り。 <p>【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】・キャリア教育支援体制等の拡大</p>							
		総合戦略の位置づけ								
		基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略								
		事業開始	事業終期							
		平成30年4月	平成33年3月							
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
				交付金	一般財源等					
1	就業支援に要する経費	1,900,000	1,850,000	925,000	975,000	日向市地域ナレッジコミュニティ型情報サイト「るーくる」による情報発信				
2	定住促進事業	371,170	362,000	181,000	190,170	移住相談会(東京、大阪)への参加 移住相談会用PRグッズの作成				
3	キャリア教育支援事業	10,820,000	10,820,000	5,410,000	5,410,000	日向市キャリア教育支援センター運營業務				
合計		13,091,170	13,032,000	6,516,000	6,575,170					
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前	KPI	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	増加分累計
1	高校生の県内就職率(県全体)	%	55.80	目標値 実績値	2.20	2.20	2.20			6.6
2	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(県全体)	%	42.80	目標値 実績値	2.00	2.00	2.00			6.0
3	移住施策により把握した移住世帯(県全体)	世帯	1,046	目標値 実績値	350	350	350			1,050.0
事業効果		地方創生に効果があった	<p>【就業支援】ハローワーク日向管内の求人情報とともに、市内の空き家情報や、子育て支援などの情報を掲載し、市内外へ発信した。アクセス数は月平均9万件で、うち9割が市外からのアクセスだった。</p> <p>【定住促進】「日向市定住促進方針」に基づき、都市部での移住相談会に積極的に参加しました。市単独事業として東京・大阪で開催したサーフィン移住セミナーには、約20組の参加がありました。移住相談件数は、平成30年度が46件と年々増加しており、お話し滞在施設は、21世帯167人の利用がありました。そのうち、4世帯9人が移住しました。</p> <p>【キャリア教育】「日向の大人は子どもたちの先生」を合言葉とし、働く喜びと苦勞を語る「よのなか教室」を主な事業として取り組み、平成30年度は計136回延べ10,508人の参加児童・生徒数を得た。「よのなか先生」300人構想を進め、登録者数が200人を超えました。</p>							
今後の方針		事業の継続	<p>【就業支援】アクセス数の分析を行い、情報のブラッシュアップを行います。</p> <p>【定住促進】国、県も積極的に都市部からの移住促進を図っていることから、本市も引き続き、移住定住促進事業の強化を図ってまいります。</p> <p>【キャリア教育】「よのなか教室」のさらなる充実と強化をめざすとともに、「よのなか先生」の登録者を増やす。地域をあげて子どもたちを育てるため、「社会体験学習」を行う。またそのための協力事業所を拡大します。</p>							
評価		<p>就業支援事業については、市外からのアクセスの割合が多く、本市の地域情報発信に効果を発揮している。また、定住促進事業についても、相談件数やお話し滞在施設の利用も増加しており、一定の効果をあげていると考えられる。キャリア教育支援事業については、協力企業数が増加し、各学校の実態に応じた「よのなか教室」が実践されており、将来の夢や生き方を意識している児童生徒も増加しており、地方創生に効果をあげていると考えられる。</p>								

平成30年度 地方創生関連交付金事業

【交付金種別】地方創生整備推進交付金

NO		交付金対象事業名称		事業目的・概要							
4		元気で活力ある産業が育つまちづくり計画		本事業は、市道・林道の一体的な整備により、集落間のアクセス改善や災害時におけるバイパス道路の確保とともに、林業生産コストの縮減を図り森林整備事業の促進につなげることを目的としている。 市道については、拡幅等により見通しの改善や離合場所の確保を図り、通行の安全性を考慮した道づくりを進めており、林道については、森林施業の効率化や迂回路としての役割を果たす新規路線の開設及び路面の洗掘等を防止し通行の安全を確保するため既設林道の舗装を行っている。							
総合戦略の位置づけ											
基本目標1 しごとを創りだす未来創造戦略											
事業開始		事業終期									
平成27年 4月		令和3年3月									
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容					
				交付金	一般財源等						
1	地方創生道整備推進交付金事業	1,047,200	1,047,200	523,600	523,600	○市道 蕨野稲葉野線道路改良事業 L=500m ○林道 長迫・小原線舗装事業 L=4,980m ○林道 西林・神陰線開設事業 L=2,750m ○林道 横瀬・広瀬線開設事業 L=620m ○林道 熊山線舗装事業 L=4,500m					
				0	0						
合計		1,047,200	1,047,200	523,600	523,600						
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前	KPI	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増加分累計
1	素材生産量(木材)の増加	百m ³	223	目標値	224	226	229	232	235	235	
				実績値	251	249	190	240			
2	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善	分	18	目標値	-	-	18	17	17	16	
	市道 蕨野稲葉野線(集落から道の駅とうごうまで)			実績値	-	-	18	18			
	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善	分	42	目標値	37	33	29	25	24	22	
	林道 長迫・小原線(市町境から木材加工団地まで)			実績値	38	34	31	29			
	商業施設、物流拠点等までのアクセス改善	分	101	目標値	97	94	91	87	86	83	
	林道 熊山線(林道終点から木材加工団地まで)			実績値	97	95	94	92			
3	年間観光入込客の増加(道の駅とうごう等)	万人	36	目標値	36	37	38	39	39	40	
				実績値	42	43	40	40			
				目標値							
				実績値							
事業効果	地方創生に効果があつた	・素材生産量については、九州電力の送電線工事や台風災害による被災等の影響もあったため28年度までの実績には及ばないが、目標値を上回っており、事業効果は確保できています。 ・アクセス改善については、事業進捗の遅れにより目標を下回っているものの、所要時間は短縮しており着実に事業効果が図られています。 ・地区内観光施設の観光入込客については、29年度に一旦減少したが回復傾向にあり、目標値も上回っており事業の効果が認められています。									
今後の方針	事業の継続	適切な森林整備や効率的な木材生産及びアクセス改善や交流人口の増加を図るためには、路網の充実が不可欠であることから、引き続き本事業による市道と林道の一体的な整備を実施します。									
評価		近年頻発する局地的豪雨や台風災害などにより、林道の開設や舗装事業の進捗が遅れが生じたものの、実施区間については通行の安全の確保やアクセス改善が図られ、素材生産量の増加や年間観光入込客の増加につながるなど、一定の効果が認められました。									